

事業手法の整理

PPP/PFI の基本的概念

PPP とPFI ※「岩手県 PPP/PFI 手法導入 指針」より抜粋、加工

■ PPP (Public Private Partnership)

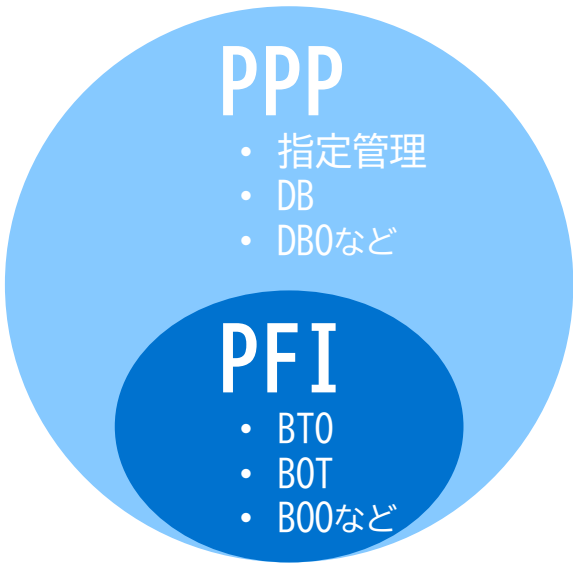
官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。民間の創意工夫を活用して、公共と民間相互の強みを生かすことによって最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るものである。

PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

■ PFI (Private Finance Initiative)

PPPの代表的な手法の一つであり、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は同一価格で上質のサービスを提供するものである。

概念イメージ



※DBは、「公共施設整備のプロセスに民間ノウハウを導入する官民連携手法」であるため、PPPに分類される。

PPP/PFI事業と従来型公共事業との違い

PPP/PFI事業	従来型公共事業
① 設計・施工・維持管理の包括発注 - 事業全体の発注工数が少ない - 事業者間の調整を民間側で対応	① 設計・施工・維持管理の分割発注 各段階ごとに発注が必要
② 性能発注 - 性能規定のみで手間が少ない - 発注者の意図は反映しづらい - コスト削減・品質向上の可能性	② 仕様発注 - 発注者の意図が反映しやすい - 積算・予定価格算出が容易 - 参入可能な業者が多い
③ 長期契約 維持・運営まで含め15 年程度	③ 短・中期契約 各段階ごと短・中期契約

事業手法・発注区分の整理

新庁舎と知事局棟の2棟整備に向け、事業手法の選定及び両棟一括発注の適否について検討が必要。



想定される事業手法

事業手法	官民の役割区分				手法の概要	主なメリット・デメリット
	基本設計	実施設計	建設	運営管理		
完全直営(従来方式)	官	官	官	官	設計、施工、運営、維持管理業務を個別に発注する従来通りの事業手法。	県の意向を最も反映できる。 各業務を個別に発注するため県の事務負担が大きい。
ECI	官	官 民(技術協力)	官	官	先行して設計業務を発注した後、施工業務を発注する候補者を選定して、技術協力業務を担わせる事業手法。	施工上の制約等がある難易度の高い工事でも設計段階から施工者の技術力や施工計画を設計に反映できる。 発注者(県)と設計者、施工者の間における、仕様や性能の調整が困難と見込まれること、また、費用の妥当性について、第三者の確認(検証)等が必要となるもの。
DB(基本設計先行型)	官	民	官	官	基本設計のみを先行して個別に発注し、それ以降の実施設計及び施工業務を一括で発注する事業手法。	基本設計で県の意向、実施設計で民間のノウハウを反映しやすくなり、整備期間短縮や工事費削減が期待される。 運営管理者(管)の視点から最適化された施設整備になりにくい。
DB	民	民	官	官	設計及び施工業務を一括で発注する事業手法。	民間のノウハウを設計に反映しやすくなり、整備期間短縮や工事費削減が期待される。 運営管理者(管)の視点から最適化された施設整備になりにくい。
DBO	民	民	民	民	設計・施工、運営・維持管理業務を一括で発注する事業手法。	民間のノウハウを設計から運営管理まで反映しやすくなり、整備期間短縮や工事費削減が期待される。 運営管理も含む長期契約となるため、物価上昇など社会環境への柔軟な対応に課題がある。
PFI-BTO	民	民	民	民	施設の設計・建設から維持管理・運営にいたる業務に民間の経営能力・技術的能力を活用する事業手法。	運営管理も考慮した設計・建設の実施が可能。 運営管理も含む長期契約となるため、物価上昇など社会環境への柔軟な対応に課題がある。

公共の
関与



民間の
ノウハウ

事例調査のまとめ

- 公共の意向を強く反映させたい、または早期の庁舎整備が求められる等のケースでは、従来方式や基本設計先行型DB、DBが採用される傾向がある。

公共の意向を強く反映させたい、
早期の庁舎整備が求められる等のケースにおいて、主に採用されている

計画的な／効率的な管理運営等の民間のノウハウの活用や、
コスト削減／財政負担の平準化を期待するケースで、主に採用されている

庁舎名		長崎県庁舎	宮崎市庁舎	横浜市庁舎	会津若松市庁舎	入間市庁舎	札幌市中央区庁舎
事業手法		従来方式	基本設計先行型DB	DB	ECI	DBO	PFI-BTO
選 定 理 由	工期	早期の庁舎整備が求められる中、スケジュールの長期化が想定されるPFI方式は不採用。		工期短縮の面で優れていると判断された。	適切な工程作成及び管理のもと、円滑な事業推進が期待された。		
	公共の意向反映		来庁者の利便性や各部署の働き方等の特有の事項を施設に反映するために基本設計先行型とした。				
	民間ノウハウの活用			管理・運営面での民間ノウハウの導入効果は限定的とされた（PFIは採用せず）。	旧館改修等の工事に、民間の高度な技術が求められた。	DBOやPFIを採用することで、管理運営費の低減や計画的な修繕等が期待された。	設計等に対して維持管理企業のノウハウ活用が可能であり、中長期的に適切な維持管理が期待された。
	費用	建設費を県で調達できる見込みであった。	VFMが発現したことから採用。	定性的評価の結果、コスト削減が見込まれた。	工事費増額のリスクの最小化が見込まれた。	SPC設置が不要となる点でDBO手法の優位性が確認された。	- VFMが発現していることから採用。 - 財政負担の平準化に資する。

2 棟整備事例（旧館部分保存＋新庁舎整備の2 棟一体発注）